

## 今一度防災を考える

— 自：共：公＝7：2：1のパワーバランス —

会長 成田 忠雄

4月14日夜間に熊本県で起きた大きな地震。余震が1か月経過しても収まらず、熊本県では、今まで経験したことのない事態に遭遇した。発災後1週間の時点で8割の学校で避難所が開設され、熊本市内でも、ある学校では千人の避難者で溢れていた。学校では校長や教頭が泊まりこみで避難者の対応をし、管理職の健康を心配する声も挙がっていたとか。

まさに、仙台市も通ってきた道である。避難所運営について、大西熊本市長は、新聞の取材に「地域コミュニティと市職員が普段からもっと連携ができていたら」と反省を述べたそうである。東日本大震災の教訓が生かされていない。さらに言うならば、ブロック塀の倒壊の様子を見るにつけ、37年前の宮城県沖地震の教訓すら生かされていないと感じた。

5年前のあの時、避難所運営に際しては、学校支援地域本部が開設されていたところでは、他の地域よりも運営がスムーズだったという文科省の報告がある。支援本部の有無というよりも、普段から地域と学校のよい関係づくりができていたかどうかということが要なのであろう。例えば、夜間や休日に災害が発生すれば、学校職員の対応も遅れる。その時には、市の避難所担当職員や町内会、さらに避難者自身が対応しなければならない。鍵は誰が持っている？避難所の備蓄品や資機材の保管場所は？市の担当者は誰？…と、予めしっかりと情報を共有した上

で、訓練に臨んでおかないと対応は難しいだろう。また、日中に発災した場合は、我々ほとんかく子どもの安全を守ることが先決になる。だが、地域からぞくぞくと避難者がやってくる。人道的な立場からも、我々学校職員がその対応をしなければならない。子どものことが優先だからとは言っていられなくなるだろう。校長はその時、子どもの対応、避難者の対応と、職員に指示を出さなければならない。一方で家庭を抱えている職員を帰宅させることも考慮しなければならず、シフトを組んで直後の混乱を乗り切っていくことが必要になる。

昨年9月の集中豪雨の際には、夜間である上、道路環境の悪化により職員が学校に駆けつけられない、被害の地域差が大きかったためか、夜が明けて天気が回復し、避難者が引き上げた後も避難所の解除命令がなかなか出ない等、5年前の経験を踏まえても、やはり様々な課題が残った。

さて、今回の熊本のことにより、いつどこでも大災害が起きる可能性を改めて認識できたはずである。首都直下型地震や南海トラフ地震以外にも、かなりのリスクを想定しておかなければならない。20年前の阪神淡路大震災以降、今や防災の基本理念となった「自助・共助・公助」。学校は、「その時」がきたら、7割の「自助」と2割の「共助」のソフトパワーで乗り切っていける体力を蓄えておく必要がある。